

令和6年度 事務事業評価シート（1）

[令和5年度事務事業]

一般会計		事務事業分類	G 企画・計画策定・調査研究事業
事務事業名	総合交通体系調査（交通政策担当）	事業番号	017-012
担当部署名	建築都市 局 交通 部		交通政策担当 課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	4.人や企業を惹きつける都市魅力 ～Attractive～	施策	(3) 人が集う魅力的な都心エリアの形成と新たな交通システムの確立
		寄与するKPI	有	取組の方向性	①多様な人が集う魅力的な都市空間の実現		
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	指標名	堺東駅・堺駅の乗降客数（定期利用者を除く）		
		寄与するKPI	有	現状値	43,835人/日(合計)(2019年度)	目標値	45,000人/日(合計)(2025年度)
		有・無	ゴール	ゴール(1)住み続けられるまちづくりを	ターゲット	11.3	
		有	取組	堺市都市計画マスタープランに基づく各エリアの特色を活かした都市整備の推進			
		有・無	指標名	—			
		無	現状値	—	目標値	—	

2	関連計画			
3	事業開始年度	平成 22 年度	点検対象年度	令和 7 年度
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	交通政策基本法（H25.12）、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律（H19.5）、道路法、駐車場法、堺市建築物における駐車施設の附置等に関する条例		

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁				
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	堺市民等、駐車場整備地区内で1,000m以上の建築物	対象数	813,153	単位	人
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	広域的な公共交通網から市民の生活圏の交通に至る総合的な公共交通体系の形成や公共交通の利用促進など本市の公共交通のあり方について検討し、交通施策の具体化を図ることにより、持続可能な社会の実現に向けた公共交通体系を構築する。車中心から人中心の快適で魅力的な都市空間の形成のため、駐車施設の適正化を図る。				
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	<p>持続可能な社会の実現に向けた公共交通体系を構築するため、公共交通ネットワークの形成、パーソントリップ調査等の交通調査の実施、公共交通の利便性向上、交通施策や関連事業の推進に取り組む。</p> <p>■ 令和5年度の実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 近畿圏パーソントリップ調査結果を用いた課題検討等 駐車場の利用実態分析、課題整理、駐車場施策の方向性検討 <p>■ 令和6年度の実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 物資流動調査体系の検討、事前調査の企画 駐車場施策見直しに向けた関係機関等協議、駐車場整備連絡協議会等の開催 駐車場整備地区、駐車場整備計画、附置義務条例の改正等について協議・調整に着手 <p>※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載</p>				
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	建設コンサルタント会社等				
10	公民連携・協働事業					

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績		目標	目標
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	点検対象年度 令和7年度
11 交通施策に係る調査・実施	件	目標値	2	1	1	1
		実績値	1	1		
		達成率	50%	100%		
当該指標を選定した理由		持続可能な社会の実現に向けた公共交通体系の構築に向け、社会情勢の変化等に対応した交通施策に係る調査・実施を指標として設定				
目標値の設定根拠・算出方法		広域に関する調査と地域に関する調査の両データに基づいて、施策立案を行うため。				
12 駐車場整備計画の改定 附置義務条例の改正	回		実績		目標	
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	
		目標値	1	1	1	
		実績値	1	1		
達成率	100%	100%				
当該指標を選定した理由		自動車から公共交通へ利用転換を促し持続可能な社会の実現に向けた公共交通体系の構築に向け、駐車施設の適正化に係る計画の策定・条例の改正を指標として設定				
目標値の設定根拠・算出方法		駐車場整備計画の改定・附置義務条例の改正に向けた検討を行うため。				

令和6年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	総合交通体系調査（交通政策担当）	事業番号	017-012
-------	------------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）

	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度
		決算	決算	当初予算	決算	当初予算
	事業費 (a)	26,678	14,195	27,616	13,469	11,771
13	財源					
	内					
	国支出金	8,892	2,640	5,200	3,666	1,700
	府支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他 ()	0	0	0	0	0
	受益者負担金(使用料、手数料等)	0	0	0	0	0
	一般財源	17,786	11,555	22,416	9,803	10,071
14	人件費 (b)	13,120	18,650	24,570	24,570	20,990
15	年間経費(c)=(a)+(b)	39,798	32,845	52,186	38,039	32,761

事業費の内訳

（単位：千円）

	項目	年度		事業費		うち 一般財源	項目	年度		事業費		うち 一般財源
		R5	R6	決算	予算			R5	R6	決算	予算	
16	近畿圏交通実態調査データ整備・課題分析等委託料等	R5	決算	11,005	7,339			R5	決算			
		R6	予算	5,116	3,416			R6	予算			
	駐車場施策関連事業	R5	決算	2,464	2,464			R5	決算			
		R6	予算	6,435	6,435			R6	予算			
	その他の使用料及び賃借料等	R5	決算	0	0			R5	決算			
		R6	予算	220	220			R6	予算			
		R5	決算					R5	決算			
		R6	予算					R6	予算			
		R5	決算					R5	決算			
		R6	予算					R6	予算			

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

	区分	単位	令和4年度	令和5年度
17	① 交通施策に係る調査・実施	件	1	1
	② 上記①にかかる年間経費	千円	20,255	23,965
	③ 単位当たり経費 (②÷①×1,000円)	円/単位	20,255,000	23,965,000
備考（算出についての説明等）				

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18 令和5年度は令和4年度に比べ交通施策の検討に係る人件費が増加したことから、年間経費が増額となった。

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19 近畿圏パーソントリップ調査のとりまとめや駐車場施策の方向性検討を行い、その結果を地域公共交通計画、交通施策や駐車施設の適正化に向けた検討に活用するなど、本事業の方向性に沿った取組を推進することができたものとする。